さ若しくは面内せん断強さ又は面内圧縮の弾性係数、面内曲げ弾性係数、面外せん断弾性係数若しくは面内せん断弾性係数に対する含水率の調整係数は、合理的な方法により面外曲げ強さ又は面外曲げ弾性係数に対する含水率の調整係数と同等以上であることが確かめられた場合にあっては、面外曲げ強さ又は面外曲げ弾性係数に対する含水率の調整係数により代替することができる。	
八　長期に生ずる力を受ける部分に用いる場合にあっては、第二号に規定する面内圧縮強さ、第三号に規定する面外曲げ強さ及び面内曲げ強さ、第四号に規定するめりこみ強さ並びに第五号に規定する面外せん断強さ及び面内せん断強さに対する荷重継続時間の調整係数が定められていること。ただし、面内圧縮強さ、面内曲げ強さ、めりこみ強さ、面外せん断強さ又は面内せん断強さに対する荷重継続時間の調整係数は、合理的な方法により面外曲げ強さに対する荷重継続時間の調整係数と同等以上であることが確かめられた場合にあっては、面外曲げ強さに対する荷重継続時間の調整係数により代替することができる。	八　第一第十号に掲げる建築材料の項(は)欄第七号に掲げる方法によること。この場合において、同号中「曲げ強さ、せん断強さ及びめりこみ強さ」とあるのは「面内圧縮強さ、面外曲げ強さ、面内曲げ強さ、めりこみ強さ、面外せん断強さ及び面内せん断強さ」と、「(は)欄第二号から第四号まで」とあるのは「第一第二十三号に掲げる建築材料の項(は)欄第二号から第五号まで」と読み替えるものとする。ただし、各部の組合せに対する荷重継続時間の影響を考慮し、各部の荷重継続時間の調整係数を用いて計算した場合は、当該数値とすることができる。
九　長期に生ずる力を受ける部分に用いる場合にあっては、第二号に規定する面内圧縮の弾性係数、第三号に規定する面外曲げ弾性係数及び面内曲げ弾性係数並びに第五号に規定する面外せん断弾性係数及び面内せん断弾性係数に対するクリープの調整係数が定められていること。ただし、面内圧縮の弾性係数、面内曲げ弾性係数、面外せん断弾性係数又は面内せん断弾性係数に対するクリープの調整係数は、合理的な方法により面外曲げ弾性係数に対するクリープの調整係数と同等以上であることが確かめられた場合にあっては、面外曲げ弾性係数に対するクリープの調整係数により代替することができる。	九　第一第十号に掲げる建築材料の項(は)欄第八号に掲げる方法によること。この場合において、同号中「曲げ弾性係数及びせん断弾性係数」とあるのは「面内圧縮の弾性係数、面外曲げ弾性係数、面内曲げ弾性係数、面外せん断弾性係数及び面内せん断弾性係数」と、「(は)欄第二号及び第三号」とあるのは「第一第二十三号に掲げる建築材料の項(は)欄第三号及び第五号」と、「(ろ)欄第六号」とあるのは「第一第二十三号に掲げる建築材料の項(ろ)欄第七号」と、「(ろ)欄第七号」とあるのは「同欄第八号」と読み替えるものとする。ただし、各部の組合せに対するクリープの影響を考慮し、各部のクリープの調整係数を用いて計算した場合は、当該数値とすることができる。

十　第二号に規定する面内圧縮強さ及び面内圧縮の弾性係数、第三号に規定する面外曲げ強さ、面外曲げ弾性係数、面内曲げ強さ及び面内曲げ弾性係数、第四号に規定するめりこみ強さ並びに第五号に規定する面外せん断強さ、面外せん断弾性係数、面内せん断強さ及び面内せん断弾性係数に対する事故的な水掛りを考慮した調整係数が定められていること。ただし、面内圧縮強さ、面内曲げ強さ、めりこみ強さ、面外せん断強さ若しくは面内せん断強さ又は面内圧縮の弾性係数、面内曲げ弾性係数、面外せん断弾性係数若しくは面内せん断弾性係数に対する事故的な水掛りを考慮した調整係数は、合理的な方法により面外曲げ強さ又は面外曲げ弾性係数に対する事故的な水掛りを考慮した調整係数と同等以上であることが確かめられた場合にあっては、面外曲げ強さ又は面外曲げ弾性係数に対する事故的な水掛りを考慮した調整係数により代替することができる。	十　第一第十号に掲げる建築材料の項(は)欄第九号に掲げる方法によること。この場合において、同号中「曲げ強さ、曲げ弾性係数、せん断強さ、せん断弾性係数及びめりこみ」とあるのは「面内圧縮強さ、面内圧縮の弾性係数、面外曲げ強さ、面外曲げ弾性係数、面内曲げ強さ、面内曲げ弾性係数、めり込み強さ、面外せん断強さ、面外せん断弾性係数、面内せん断強さ及び面内せん断弾性係数」と、「(は)欄第二号から第四号まで」とあるのは「第一第二十三号に掲げる建築材料の項(は)欄第二号から第五号まで」と読み替えるものとする。ただし、各部の組合せに対する事故的な水掛りの影響を考慮し、各部の事故的な水掛りを考慮した調整係数を用いて計算した場合は、当該数値とすることができる。
十一　接着耐久性に関する強さの残存率が、それぞれ〇・五として定められていること。ただし、直交集成板規格第三条に規定する品質のうち、接着の程度の基準に適合する場合にあっては、この限りでない。	十一　接着耐久性に関する強さの測定は、第一第十号に掲げる建築材料の項(は)欄第十号に掲げる方法によること。この場合において、同号中「(は)欄第二号」とあるのは「第一第二十三号に掲げる建築材料の項(は)欄第三号」と、「(ろ)欄第二号」とあるのは「同項(ろ)欄第三号」と読み替えるものとする。
十二　防腐処理による力学特性値の低下率の基準値が定められ、かつ、防腐処理に用いる木材防腐剤の名称が明らかにされていること。この場合において、注入処理による場合にあっては、当該木材処理剤の有効成分の含有量の基準値が定められていること。	十二　第一第十号に掲げる建築材料の項(は)欄第十一号に掲げる方法によること。この場合において、同号中「(は)欄第一号から第四号まで」とあるのは「第一第二十三号に掲げる建築材料の項(は)欄第二号から第五号まで」と読み替えるものとする。

別表第三に次のように加える。

第一第二十三号に掲げる建築材料	別表第二(ろ)欄に規定する品質基準のすべて	一　各部の種類、接着剤の種類又は生産方法の条件が異なるごとに別表第二(は)欄に規定する測定方法等によって行う。ただし、当該建築材料ごとの面内圧縮強さ、面内圧縮の弾性係数、面外曲げ強さ、面外曲げ弾性係数、面内曲げ強さ、面内曲げ弾性係数、めりこみ強さ、面外せん断強さ、面外せん断弾性係数、面内せん断強